電波新聞

2011年(平成23年)12月5日(月曜日)

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前ITU事務総局長

—8

地域の情報化機運、一気に高まる

地域おこしのアイデア・郵政構想

中学生のとき、地元の代議士が郵政大臣になったので、電話を引くことができるようになったという話を聞いた。だが、わが家に電話が来たのは大学生になってからであった。今では想像できないが、どの地域に電話を優先して建設するかという問題がかつてはあったのである。

1982年の暮れ、私は横浜在住の齊藤忠夫東大教授から、横浜のみなとみらい地区の開発計画の話を聞いた。「通信のオフショア・センターのようなものを建設できないか」というのである。

「都市型」と「地方型」

早速、課内でアイデアを募った。都市型と地方型の二つの案が出てきた。都市型は、国内の特定の地域と東京と、世界の大都市との間を大容量の通信回線で結び、ダイヤルの掛け方から、料金もその大都市にいるのと同じにする。

あたかも通信に関する限りは、日本にいても、例えばニューヨークにある事務所と同じ状態になるようにするというものである。そうすれば企業は競ってその地域に事務所を建設することになるだろう。

地方型は、日本国内の特定の地域と東京との間に大容量回線を引き、その地域は、東京と同じ市内料金区域とする。通信に関する限りは東京と同じ条件になるので、事務所が集中するだろう。そうすれば東京への集中も緩和されるだろうというものである。

電電公社やKDDは、料金体系を覆す、そんな自殺的なサービスを提供するはずがなく、実現は不可能だ。しかし、楽しい構想であった。テレコミュニケーションとユートピアとを結び付け「テレトピア構想」と名付けることとした。

上司の小山守也局長に「馬鹿な」と言われると思いながら、「このアイデアは、新聞に載るだけでも面白いのではないか」と、相談したところ、意外や「やってみよう」ということになった。

そこで具体案をつくるべく作業を始めたが、実際に案をまとめだすと、現実的にならざるを得なかった。結局、新しいサービスや施策をほかの地域に先駆けて集中的に実施し、「情報化の先導的役割を担うモデル都市づくりを進める」という案に集約していった。

そんな時、突然、小山局長から「あれは、しばらくダメだ。守住有信次官に『何を馬鹿なことを言っている。地に足が着いた地道なことをやれ』と叱られた。次官は、どうも大臣に注意をされたらしい」と、中止命令が下りた。

半年後の8月、各省庁の概算要求が出されると、なんと通産省から「ニューメディア・コミュニティー構想」なるものが出てきた。それは、われわれが密かに考えていた「テレトピア構想」と全く同じものだった。郵政省の予算要求案は、既に自民党の通信部会に報告され、了承を求める段階にあったので「万事休す」であった。

急きょ、一部の国会議員にお願いして、自民党の通信部会において「このような構想は、郵政省こそが打ち上げるべきものではないか」と、叱責してもらった。自民党からの要求ということで郵政省は、概算要求案を、テレトピア構想を入れたものに組み替えることができたのである。

急ぎ、郵政省の施策の中で、特定の地域に集中傾斜的に実施できるものがないかリストアップし、また、電電公社の協力を得るべく協議会などを創設した。当然、通産省も同様のことを矢継ぎ早にしたのである。

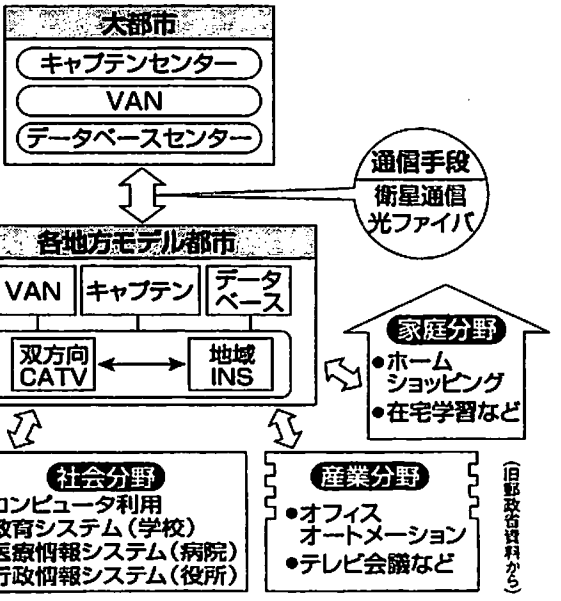
積極的に各種の施策

郵政省と通産省が、名前こそ異なるがまったく同じ新施策で競争するものだから、地方の関心を大いに引いた。各都市では、どちらの省に付くべきか大きな混乱があったようだが、このことを機に、地域の情報化への機運は一気に高まった。各都道府県では、一斉に情報化の担当部署を設け、積極的に各種の施策が行われるようになった。

世の中に大きな変化もたらすほどのことも、初めは、小さな思いつきにすぎないこともあるのである。

(つづく)

テレトピア構想のイメージ



(旧郵政省資料から)